

学校教育のあり方についての議論が喧しい。現在の議論の特徴は、研究者、それも教育学以外の研究者が「学力低下論」をかかげて、文部科学省批判をしていることである。教育学研究者の間でも、意見は分かれている。その焦点となっているのが、2002年度から始まる「総合的な学習の時間」である。国語、算数、理科、社会と言ったようなおなじみの「教科」ではない。「教科」ではないけれど、週3時間が割り振られている。同時に、学校週5日制が始まる。当然「教科」の時間数は減る。学習内容は削減される。「学力低下論」を主張する人は「総合的な学習の時間」などいらないと言う。

こんな論争の中から、「学力とは何か」という分かっていたようで、実はそれほど明確ではなかった問題の再検討が始まった。知識量の多さ（暗記学力）を問うのか、問題解決能力を問うのかという論争の中で、前者を支持するグループの人たちが「学力低下論」を主張している。私自身は、これらは矛盾するものではないと考えている。基礎知識が多いことは問題解決能力を高めるし、問題解決したいという問題意識があれば多くの知識を吸収しやすいと考えるからである。

となると、この両者を同時に達成する課題が問われることになる。文部科学省は、先の「総合的な学習の時間」の学習題材として、福祉・国際理解・環境・情報の4課題を例示している。教育の世界の問題は、この例示が例示ということにとどまらず規制となることである。このことに関する説明の中に、「人類に共通する課題又は我が国社会全体にかかわる課題」を採り上げるようにという指示がある。ならば、なぜ先の4課題だけなのか。

東京大学教育学部の佐藤学教授は、「生と死の意味、解体する家族、性愛、差別、労働問題、暴力、環境問題、戦争責任、平和、人口問題、難民、老人福祉、住宅問題、育児と教育、宗教、マスメディア、大衆文化、情報化社会、国際化、等」、埼玉大学教育学部名誉教授の川合章氏は、「平和、人権、民主主義、地域、環境、生産、労働、性、青年期」を学習題材とすることを提案している。

この2人は、視野も広く見識も高く、教育学の世界で幅広く論陣を張っている人である。

その人にして、学習題材として「協同」があがっていない。

協同組合関係者の間では、「21世紀は『協同』の時代」と言っているのに、教育の世界にその声が届いていない。このお2人にして、たまたま「協同」という題材を抜かしたただけなのだろうか。私にはそうは思えない。飼って教育で「協同」が題材として採り上げられたことはあるのだろうか。私が知らないのは、私の浅学の故か。

私自身は、いまから20年以上前に日本生活協同組合連合会の全国活動者会議で、「学校の先生方に組合員として商品を買ってもらうだけではなく、協同組合という組織が生活をどのように創ろうと考えているのか、学習で採り上げてもらうよう働きかけてみて欲しい」と話したことがあります。大学生協の理事長もしていた私は、担当している「家庭科教材研究」の授業の中で、「協同」の可能性について語ってきました。大学では学生全員が組合員なので、この話はすんなりと受け止められていました。

「総合的な学習の時間」は、またとない機会だと言えます。全国どこに行っても、「協同」の関係と組織があります。子どもの時からその可能生と展望を学ぶことは、歴史を切り開く展望を育てることになると、私は考えています。

近くの学校に提案してみませんか。実践例が生まれれば、今後の発展につながると確信します。